

2011年度中間決算説明会

～参考資料～



株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
Hokuhoku Financial Group, Inc.

2011年11月

【ほくほくFGのプロフィール】

・ほくほくFGおよび子銀行の概要	1
・ほくほくFG統合までのあゆみ	2
・経営統合の目的と戦略	3

【経営指標等】

・主要経営指標の推移(ほくほくFG)	4
・主要経営指標の推移(北陸銀行)	5
・主要経営指標の推移(北海道銀行)	6
・地域シェア～貸出金残高(11/3末)～	7
・地域シェア～預金残高(11/3末)～	8
・地域向け貸出金(北陸銀行)	9
・地域向け貸出金(北海道銀行)	10
・地域の業種別貸出金(11/9末)	11
・地域の預金(両行)	12
・金融再生法開示債権(2行合算)	13

・保全状況の推移	14
・金融再生法開示債権(北陸銀行)	15
・金融再生法開示債権(北海道銀行)	16
・ほくほくFG株価の推移	17

【地域経済の現状】

・経済状況	18
・業況判断D.I.推移	19
・地価動向	20
・設備投資の状況	21
・住宅投資の状況	22
・企業倒産の状況	23
・その他経済指標(1)	24
・その他経済指標(2)	25
・プライムエリア(北陸・北海道)の特徴	26
・地域のプロジェクト	27

(2011年9月末現在)

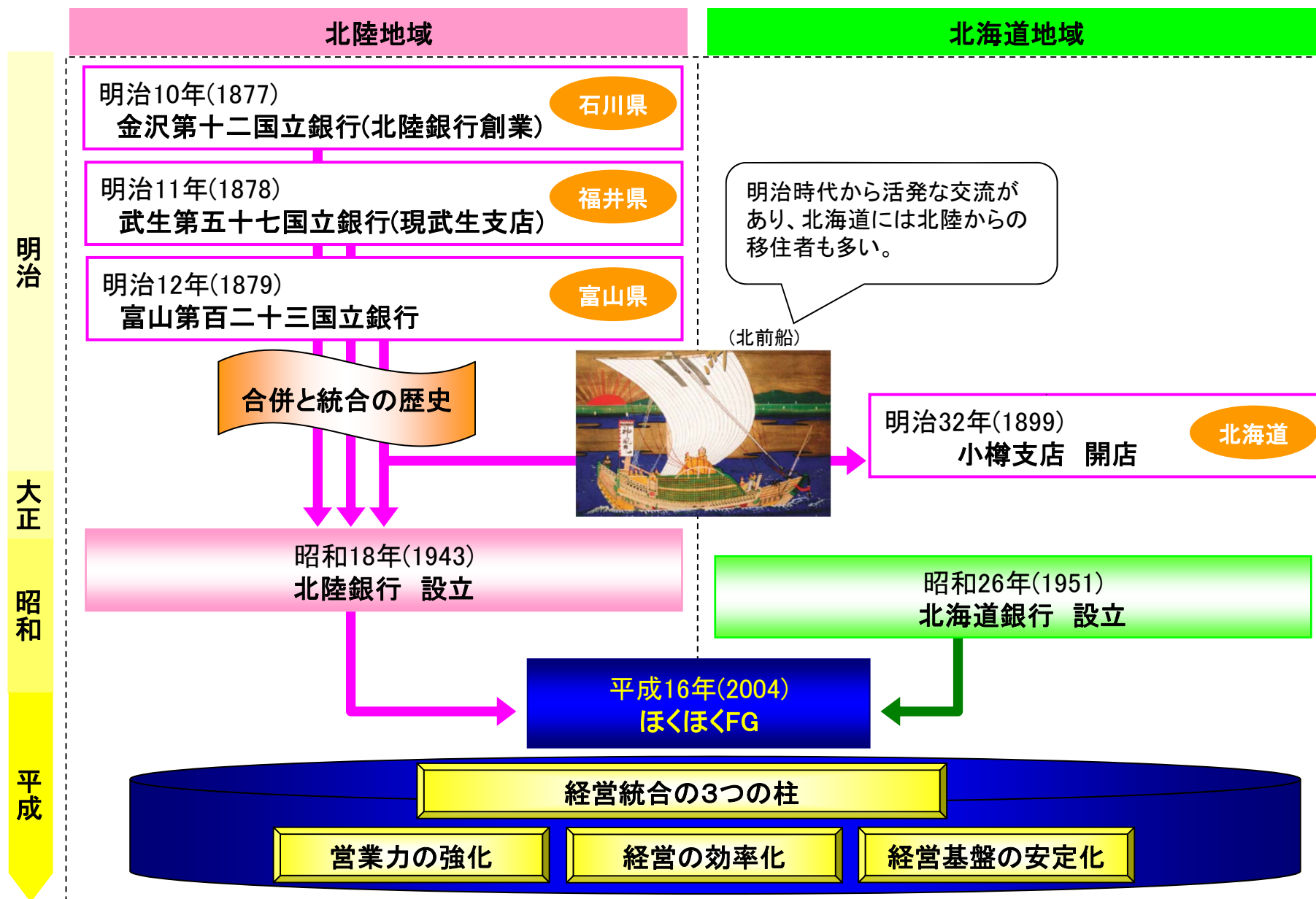
株式会社 ほくほく
フィナンシャルグループ

株式会社 北陸銀行

株式会社 北海道銀行

	株式会社 ほくほく フィナンシャルグループ	株式会社 北陸銀行	株式会社 北海道銀行
設立	2003年9月26日	1943年7月31日 (創業1877年)	1951年3月5日
本店所在地	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	札幌市中央区大通西4丁目1番地
資本金	708億9,500万円	1,404億952万円	935億2,401万円
発行済株式数	普通株式 1,391,630,146株 第1回第5種優先株式 107,432,000株	普通株式 1,047,542,335株	普通株式 486,634,512株 第一回第二種優先株式 107,432,000株
総資産	(連結) 10兆6,508億円	6兆0,279億円	4兆5,696億円
預金(含む譲渡性預金)	(連結) 9兆5,093億円	5兆4,165億円	4兆1,182億円
貸出金	(連結) 7兆2,231億円	4兆2,057億円	3兆0,304億円
自己資本比率	(連結) 11.57%	(単体) 11.62%	(単体) 10.57%
従業員数	53名(専任者12名)	2,834名	2,432名
格付	A(R&I)、A(JCR)	A(R&I)、A(JCR)	A(R&I)、A(JCR)
店舗数等(国内) (海外)		本支店137 出張所51 駐在員事務所5	本支店131 出張所8 駐在員事務所2

ほくほくFG統合までのあゆみ



経営統合の3つの柱

営業力の強化

北海道・北陸を主要営業基盤としつつ、三大都市圏を含めた幅広いネットワークを結合させることにより、他の地域金融機関との差別化を図り、営業力を向上させる。

広域ネットワークを活用したビジネスマッチング
両行道内インフラ活用による企業周辺取引拡大
両行ノウハウ共有による提案・ソリューション機能

経営の効率化

両行のお客さまとの良好なお取引関係を維持・発展させていくことに重点を置きながら、重複するインフラを効率的に運営し、収益性の高い営業体制を構築する。

2ブランド戦略
自主性の尊重と取引先志向の営業スタンス
3行システム共同利用
バック部門の効率運営
メール便・バック業務の共同化

経営基盤の安定化

経営環境の異なる地域にまたがる営業基盤を包含することにより、より安定性のある資産ポートフォリオを構築し、市場から高い信認を受け、お客さまから支持される地域金融グループを目指す。

地域的・業種的に分散されたポートフォリオ
統合資本政策
着実な剰余金の積み上げ

主要経営指標の推移 (ほくほくFG)

(単位: 億円)

(ほくほくFG連結)	07/3期 通期	07/9期 半期	08/3期 通期	08/9期 半期	09/3期 通期	09/9期 半期	10/3期 通期	10/9期 半期	11/3期 通期	11/9期 半期
経常収益	2,422	1,257	2,612	1,238	2,396	1,143	2,267	1,092	2,146	1,057
経常利益	700	327	663	196	213	133	354	180	372	189
当期純利益	406	164	386	375	370	57	192	100	184	89
自己資本比率	10.44%	9.97%	10.39%	10.39%	10.81%	10.91%	10.83%	11.39%	11.29%	11.57%

(2行合算) ※貸出金、金融再生法開示債権、開示債権比率は+分割子会社ベース

コア業務粗利益	1,813	901	1,785	873	1,683	796	1,609	760	1,554	773
経費	879	448	899	456	915	471	944	484	986	514
コア業務純益	934	452	886	417	768	324	664	276	567	259
有価証券等関係損益	▲ 15	▲ 6	▲ 6	▲ 52	▲ 176	8	2	8	▲ 10	12
与信費用	262	137	255	161	355	168	255	83	145	64
経常利益	701	309	650	194	213	142	368	188	370	193
当期純利益	393	151	390	378	379	114	260	111	196	98
ROA(コア業務純益ベース)	1.03%	0.97%	0.95%	0.88%	0.80%	0.66%	0.68%	0.54%	0.56%	0.49%
OHR(コア業務粗利益ベース)	48.49%	49.78%	50.36%	52.19%	54.37%	59.20%	58.68%	63.67%	63.47%	66.46%
貸出金(末残)	68,397	68,950	68,976	70,063	71,567	70,015	69,936	69,667	72,411	72,361
預金(末残)含む譲渡性預金	85,176	85,496	85,022	86,503	87,424	89,302	91,203	92,239	95,238	95,347
有価証券(末残)	17,038	16,983	17,148	17,458	17,250	17,876	20,150	22,041	23,151	24,658
金融再生法開示債権	3,150	2,916	2,607	2,531	2,275	2,146	2,152	2,144	2,205	2,298
開示債権比率	4.43%	4.07%	3.64%	3.48%	3.07%	2.96%	2.98%	2.98%	2.96%	3.08%

主要経営指標の推移 (北陸銀行)

(単位: 億円)

	07/3期 通期	07/9期 半期	08/3期 通期	08/9期 半期	09/3期 通期	09/9期 半期	10/3期 通期	10/9期 半期	11/3期 通期	11/9期 半期
経常収益	1,301	668	1,412	653	1,242	575	1,137	550	1,088	540
コア業務粗利益	1,066	531	1,052	498	947	453	901	441	885	452
経費	505	256	511	257	513	258	518	265	538	277
コア業務純益	561	275	541	241	434	195	383	175	346	174
有価証券等関係損益	6	▲ 1	▲ 7	▲ 38	▲ 126	▲ 12	▲ 24	▲ 20	▲ 28	▲ 10
与信費用	225	97	204	105	214	70	134	29	71	19
経常利益	381	178	356	96	88	98	199	121	229	138
当期純利益	186	82	212	301	264	75	156	72	119	69
自己資本比率	9.16%	9.41%	10.10%	10.26%	10.23%	10.56%	10.80%	11.27%	11.32%	11.62%
ROA(コア業務純益ベース)	1.05%	1.01%	0.99%	0.86%	0.77%	0.69%	0.68%	0.60%	0.59%	0.58%
OHR(コア業務粗利益ベース)	47.37%	48.17%	48.53%	51.58%	54.18%	56.95%	57.48%	60.16%	60.85%	61.32%
貸出金(末残)	41,467	41,913	42,107	42,459	42,933	41,726	41,426	41,092	42,523	42,057
預金(末残)含む譲渡性預金	49,763	49,737	49,557	50,161	50,925	51,558	53,067	52,926	54,399	54,165
有価証券(末残)	8,532	8,400	8,209	8,337	8,588	8,584	10,159	10,884	12,175	12,857
金融再生法開示債権	2,022	1,871	1,635	1,597	1,426	1,401	1,473	1,461	1,443	1,531
開示債権比率	4.65%	4.26%	3.72%	3.60%	3.19%	3.23%	3.42%	3.43%	3.28%	3.52%

※貸出金、金融再生法開示債権、開示債権比率は+分割子会社ベース

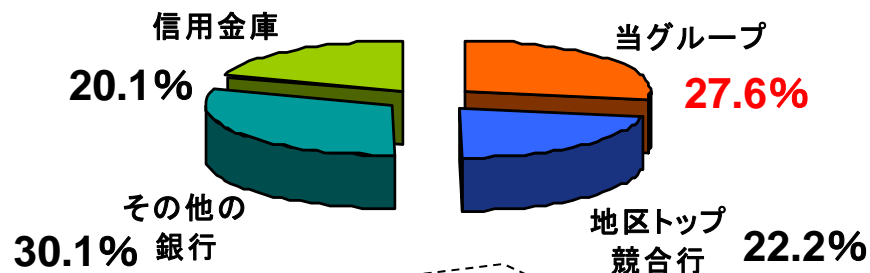
主要経営指標の推移 (北海道銀行)

(単位:億円)

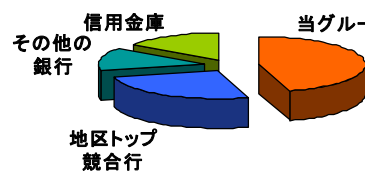
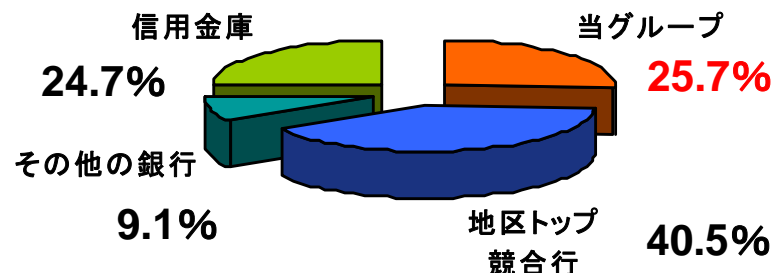
	07/3期 通期	07/9期 半期	08/3期 通期	08/9期 半期	09/3期 通期	09/9期 半期	10/3期 通期	10/9期 半期	11/3期 通期	11/9期 半期
経常収益	884	466	960	477	943	469	937	448	870	432
コア業務粗利益	747	370	732	375	735	342	708	319	668	321
経費	374	192	388	198	402	213	426	218	447	237
コア業務純益	372	177	344	176	333	129	281	100	221	84
有価証券等関係損益	▲ 21	▲ 4	1	▲ 13	▲ 49	21	27	29	17	22
与信費用	36	39	51	56	140	97	120	53	74	44
経常利益	319	130	294	98	125	43	169	66	141	54
当期純利益	207	69	178	77	114	38	103	39	77	29
自己資本比率	9.91%	9.92%	10.13%	9.68%	10.45%	10.30%	10.19%	10.68%	10.59%	10.57%
ROA(コア業務純益ベース)	1.00%	0.92%	0.90%	0.90%	0.85%	0.63%	0.68%	0.47%	0.51%	0.37%
OHR(コア業務粗利益ベース)	50.08%	52.08%	52.98%	53.00%	54.62%	62.17%	60.21%	68.53%	66.93%	73.69%
貸出金(末残)	26,929	27,036	26,868	27,603	28,634	28,289	28,510	28,574	29,888	30,304
預金(末残)含む譲渡性預金	35,413	35,759	35,465	36,341	36,499	37,744	38,136	39,313	40,839	41,182
有価証券(末残)	8,506	8,582	8,938	9,120	8,662	9,291	9,991	11,157	10,976	11,801
金融再生法開示債権	1,128	1,045	972	935	848	745	679	683	763	767
開示債権比率	4.08%	3.77%	3.52%	3.29%	2.89%	2.57%	2.32%	2.33%	2.49%	2.47%

地域シェア～貸出金残高(11年3月末)～

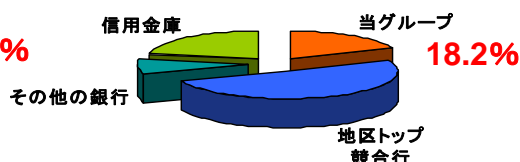
北陸三県



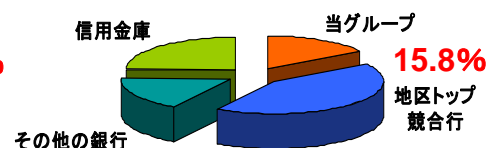
北海道



富山県



石川県



福井県

※「当グループ」は、証券化ローンを含む残高で記載

※「地区トップ競合行」、「その他の銀行」のシェアは推定値

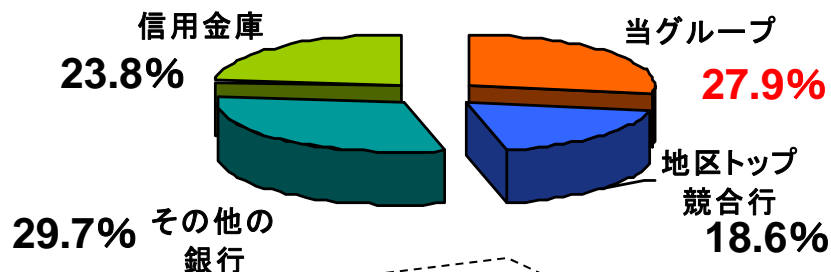
(億円)

	北陸三県				北海道
		富山県	石川県	福井県	
銀行	69,940(79.9%)	27,428(85.1%)	25,794(77.9%)	16,718(75.3%)	92,986(75.3%)
うち当グループ	24,164(27.6%)	14,627(45.4%)	6,027(18.2%)	3,509(15.8%)	31,772(25.7%)
北陸銀行	24,164(27.6%)	14,627(45.4%)	6,027(18.2%)	3,509(15.8%)	5,261(4.3%)
北海道銀行	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	26,511(21.5%)
地区トップ競合行	19,454(22.2%)	8,427(26.1%)	16,990(51.3%)	9,496(42.8%)	50,062(40.5%)
信用金庫	17,640(20.1%)	4,817(14.9%)	7,334(22.1%)	5,488(24.7%)	30,572(24.7%)
合計	87,580(100%)	32,245(100%)	33,128(100%)	22,206(100%)	123,558(100%)

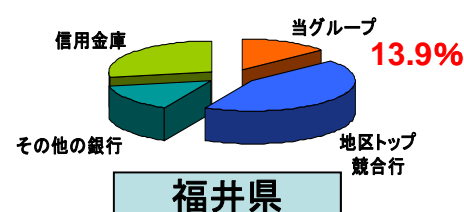
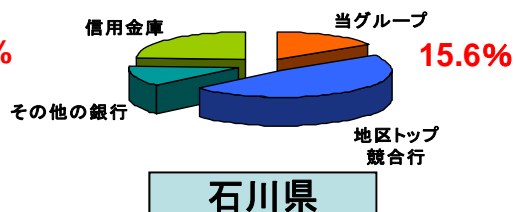
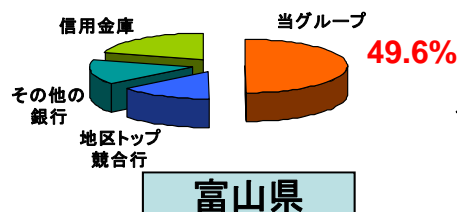
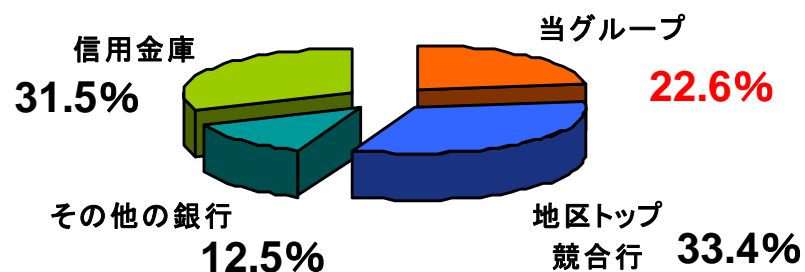
※ 北陸財務局「北陸地域主要経済指標」、北海道財務局「北海道金融月報」、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」より当社にて作成

地域シェア～預金残高(11年3月末)～

北陸三県



北海道



※「地区トップ競合行」、「その他の銀行」のシェアは推定値

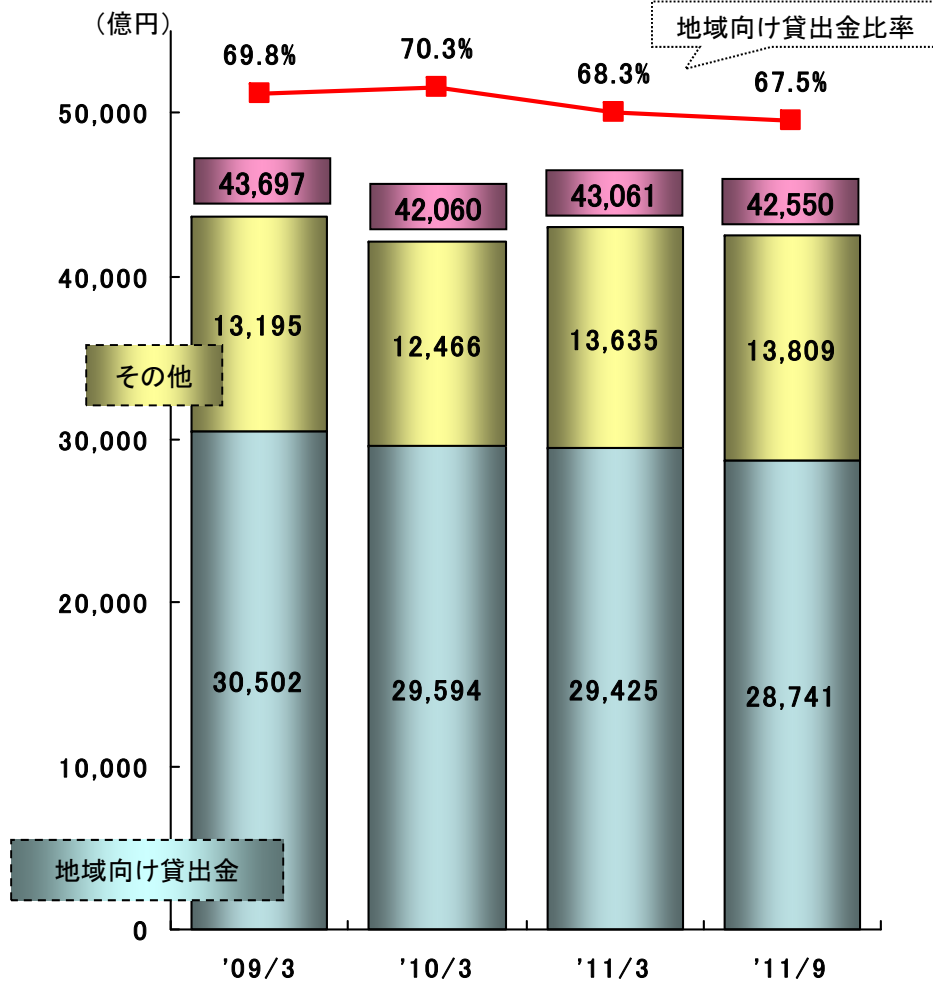
(億円)

	北陸三県				北海道
		富山県	石川県	福井県	
銀行	115,129(76.2%)	44,930(79.5%)	41,950(75.9%)	28,249(72.1%)	138,014(68.5%)
うち当グループ	42,139(27.9%)	28,057(49.6%)	8,628(15.6%)	5,453(13.9%)	45,613(22.6%)
北陸銀行	42,139(27.9%)	28,057(49.6%)	8,628(15.6%)	5,453(13.9%)	5,407(2.7%)
北海道銀行	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	40,206(19.9%)
地区トップ競合行	28,074(18.6%)	8,369(14.8%)	26,297(47.6%)	17,065(43.5%)	67,243(33.4%)
信用金庫	35,885(23.8%)	11,617(20.5%)	13,323(24.1%)	10,945(27.9%)	63,609(31.5%)
合計	151,014(100%)	56,547(100%)	55,273(100%)	39,194(100%)	201,623(100%)

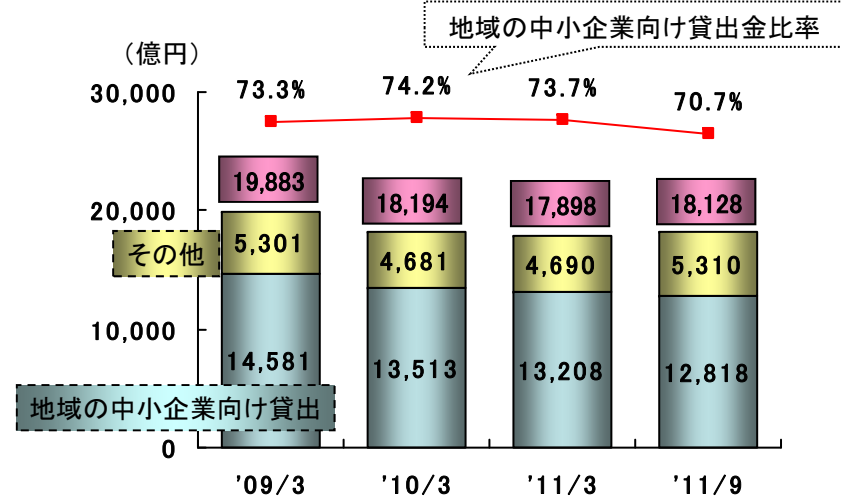
※ 北陸財務局「北陸地域主要経済指標」、北海道財務局「北海道金融月報」、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」より当社にて作成

地域向け貸出金 (北陸銀行)

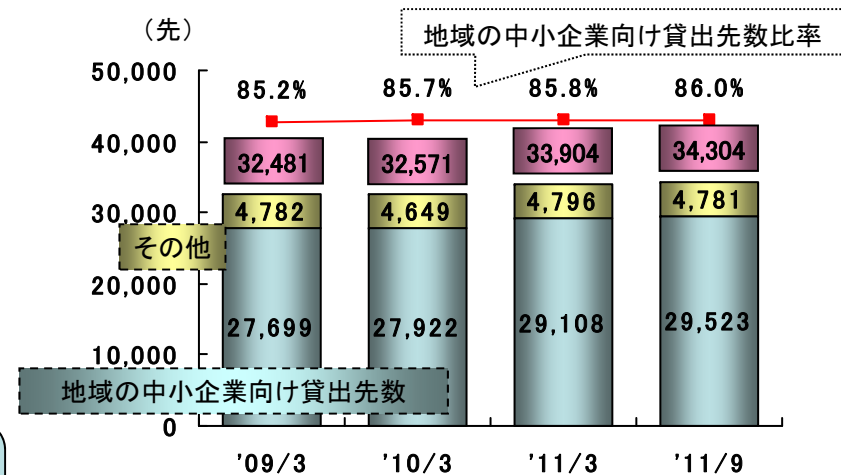
地域向けの貸出金の推移



中小企業向け貸出金の推移



中小企業向け貸出先数の推移

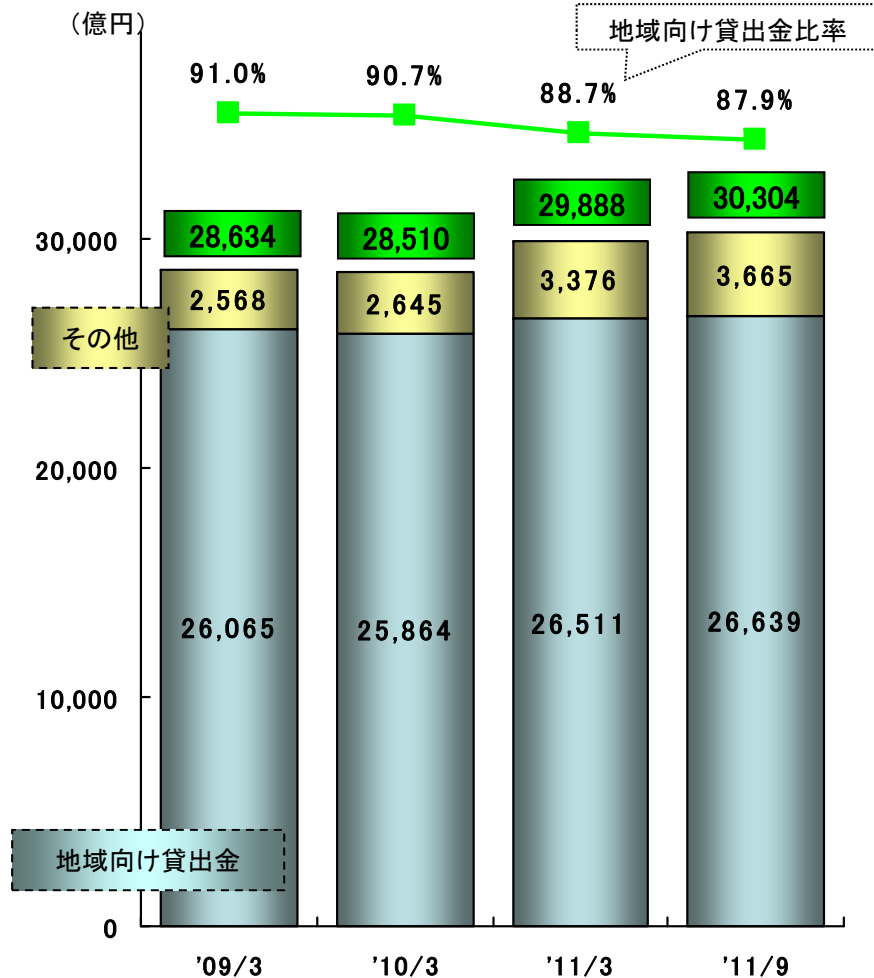


- 総貸出金のうち、地域向けは約67%
- 中小企業向け貸出金のうち、地域向けは約70%
- 中小企業向け貸出先数のうち、地域向けは約86%

※「地域」とは、富山、石川、福井、北海道
 ※RMBS控除後、証券化ローンを含む残高で記載。'09年3月末分は、'09年9月に清算結了した分割子会社の計数を含む。

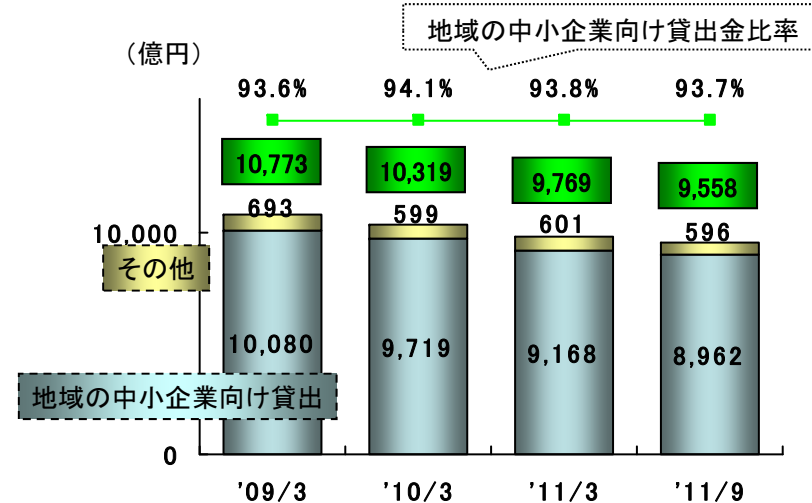
地域向け貸出金 (北海道銀行)

地域向けの貸出金の推移

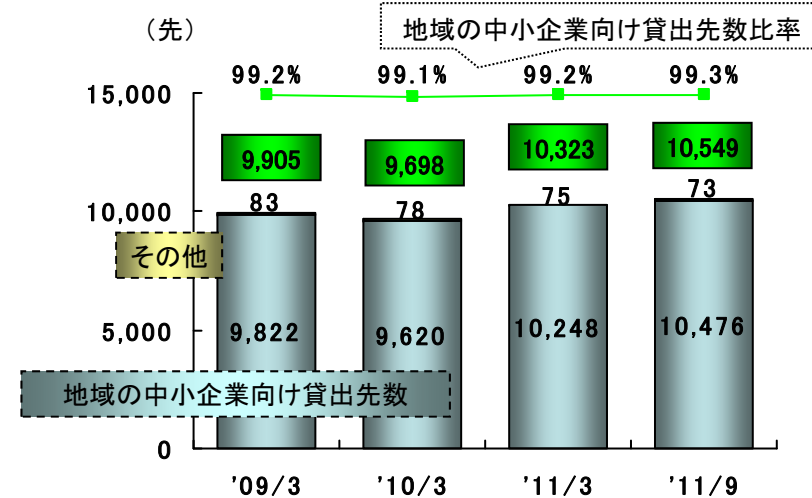


- 総貸出金のうち、地域向けは約87%
- 中小企業向け貸出金のうち、地域向けは約93%
- 中小企業向け貸出先数のうち、地域向けは約99%

中小企業向け貸出金の推移



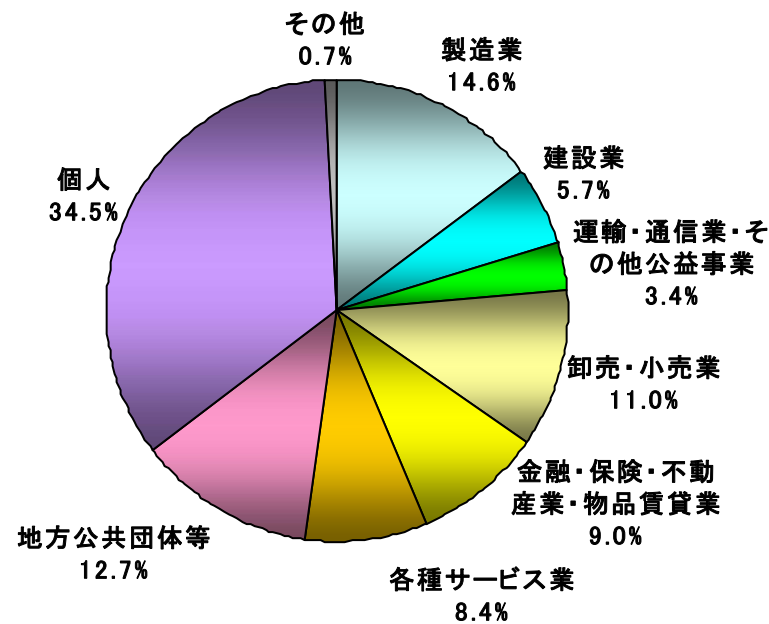
中小企業向け貸出先数の推移



※「地域」とは、北海道

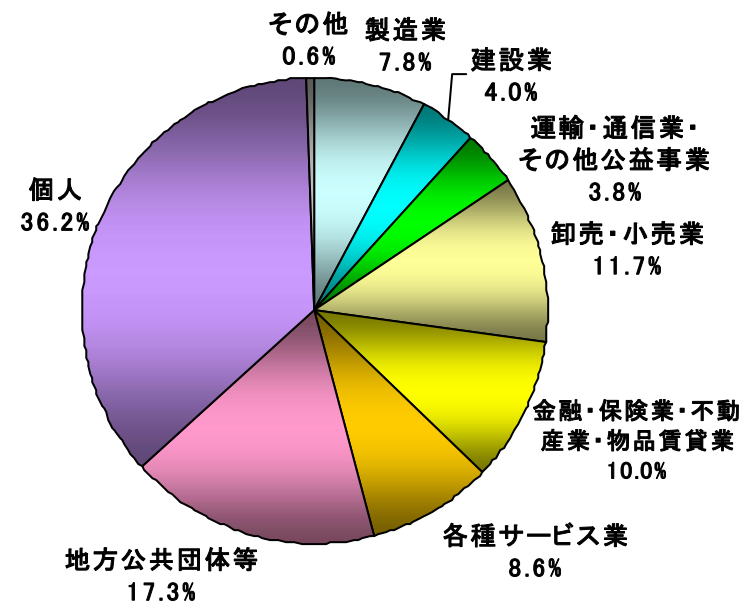
地域の業種別貸出金 (11年9月末)

北陸銀行



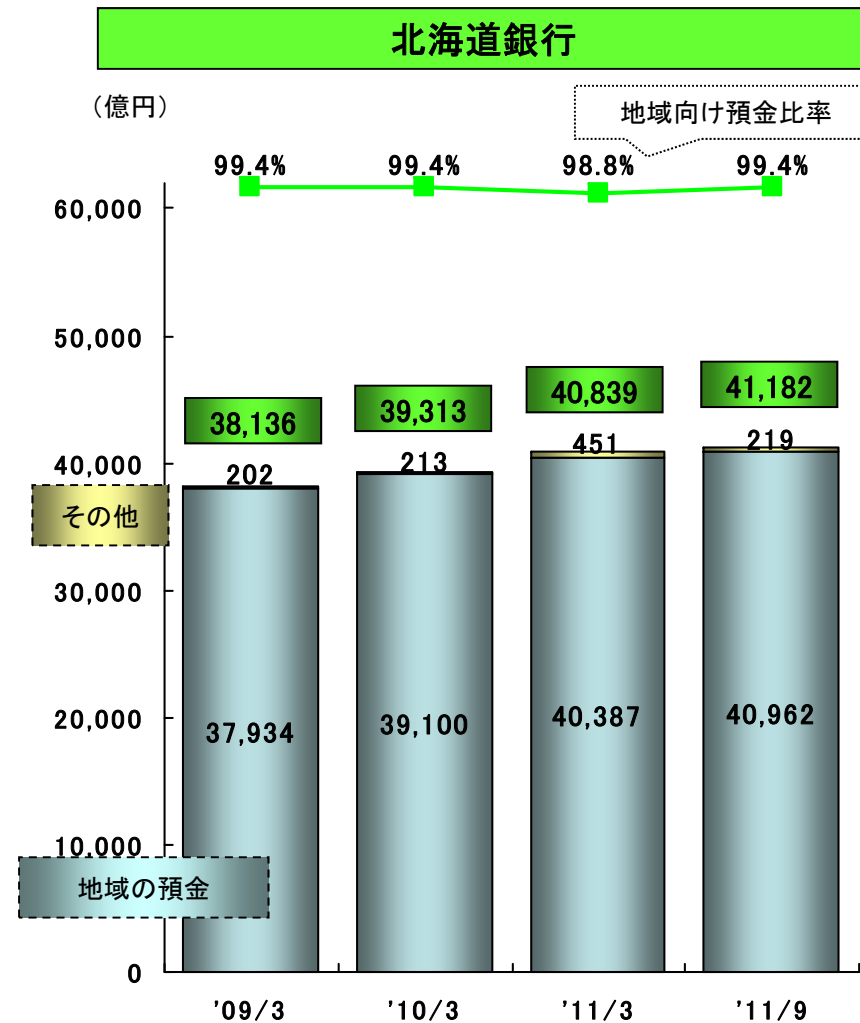
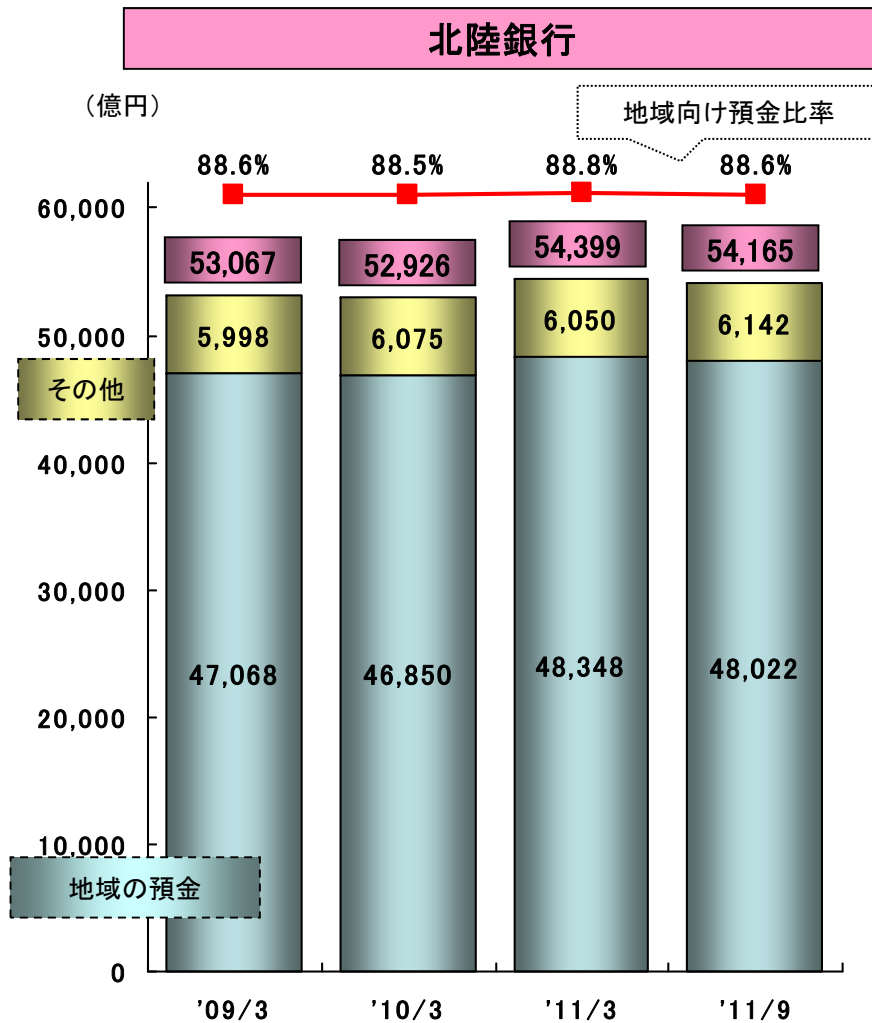
※「地域」とは、富山、石川、福井、北海道

北海道銀行



※「地域」とは、北海道

地域の預金 (譲渡性預金含む) (両行)



■北陸銀行:地域の預金は総預金の約88%
■北海道銀行:地域の預金は総預金の約99%

※「地域」とは、富山、石川、福井、北海道

金融再生法開示債権(2行合算)

引当・保全状況 (部分直接償却後)

自己査定における 債務者区分		開示債権 (A)	分類				担保・保証 (B)	引当金 (C)	引当率 (D)	保全率 (E)
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 115 (130)		破産更生 債権及び これらに準 ずる債権 435 (489)	引当金・担保・ 保証等による 保全部分		全額引当	全額償却・ 引当	364 (405)	71 (83)	100.00% (100.00%)	100.00% (100.00%)
実質破綻先 320 (358)										
破綻懸念先 1,427 (1,336)		危険債権 1,428 (1,337)	812 (753)	427 (411)	187 (171)	—	949 (891)	290 (273)	60.77% (61.45%)	86.86% (87.15%)
要注意先 8,139 (8,235)	要管理先 644 (545)	要管理 債権 435 (380)	要管理先 93 (75)	要管理先 551 (470)	要管理先 以外 1 (1)	要管理 債権 204 (187)	要管理 債権 69 (53)	要管理 債権 30.27% (27.98%)	要管理 債権 63.01% (63.48%)	
	要管理先 以外 7,494 (7,690)	正常債権 72,097 (72,265)	要管理先 以外 2,898 (3,305)	要管理先 以外 4,594 (4,383)		要管理先 以外 5,001 (5,459)	要管理先 以外 93 (73)	要管理先 以外 29.90% (28.41%)	要管理先 以外 65.88% (66.13%)	
正常先 64,392 (64,409)			64,392 (64,409)					3.77% (5.93%)		
合計 74,395 (74,470)	合計 74,395 (74,471)		非分類 68,358 (68,724)	Ⅱ分類 5,847 (5,573)	Ⅲ分類 189 (173)	Ⅳ分類 —				要管理債権以下 84.84% (85.93%) 部分直接償却後 要管理債権以下 90.03% (90.95%) 部分直接償却前

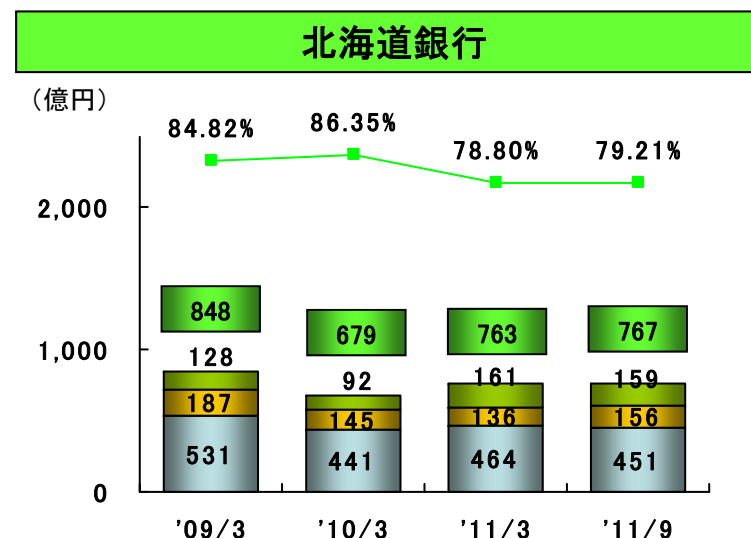
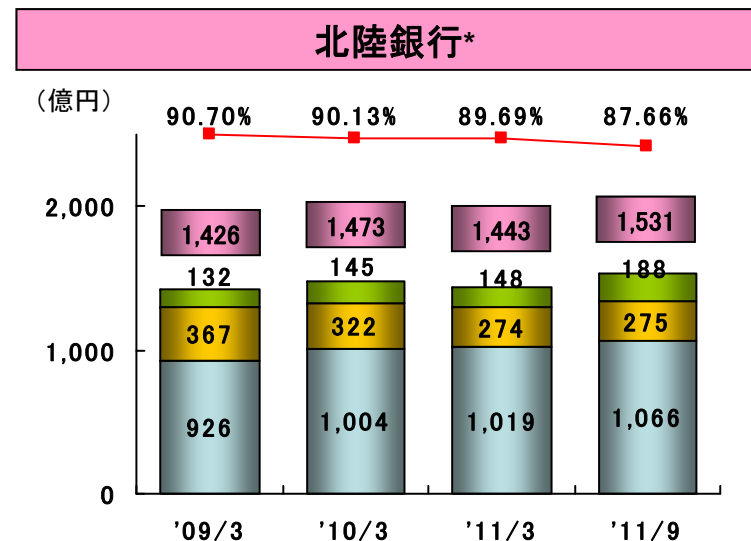
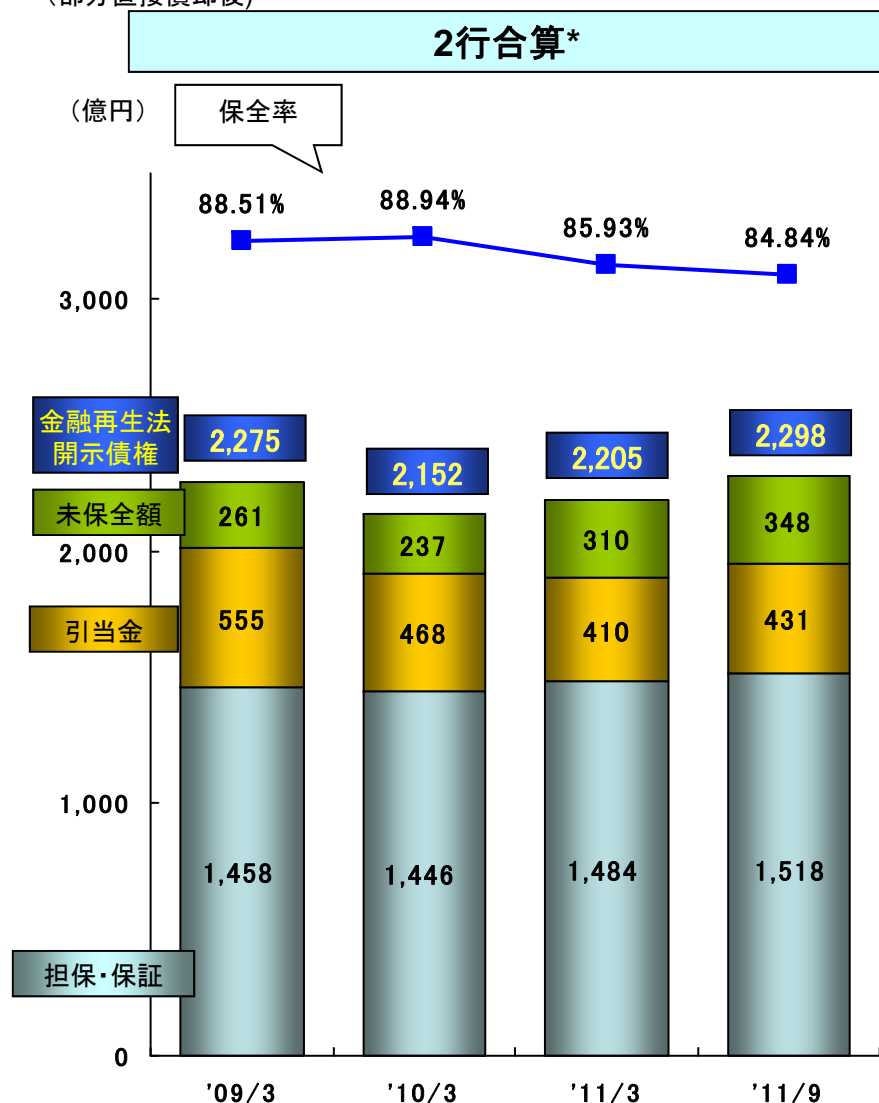
※ 11/9月末実績。()内は11/3月末の実績。

※ 引当率(D) = 引当金(C) ÷ { 債権額(A) - 担保・保証(B) } × 100

※ 保全率(E) = { 引当金(C) + 担保・保証(B) } ÷ 債権額(A) × 100

保全状況の推移

(部分直接償却後)



* '09年3月末は、'09年9月に清算終了した分割子会社の計数を含む。

金融再生法開示債権(北陸銀行)

引当・保全状況 (部分直接償却後)

自己査定における 債務者区分		開示債権 (A)	分類				担保・保証 (B)	(億円)			
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		引当金 (C)	引当率 (D)	保全率 (E)	
破綻先 77 (92)		破産更生 債権及び これらに準 ずる債権 324 (362)	引当金・担保・ 保証等による 保全部分		全額引当	267 (295)	56 (66)	100.00% (100.00%)	100.00% (100.00%)		
実質破綻先 246 (269)					—					—	
破綻懸念先 978 (896)		危険債権 978 (896)	604 (556)	261 (250)	112 (89)	—	681 (628)	184 (178)	62.10% (66.67%)	88.49% (90.05%)	
要注意先 4,991 (5,325)	要管理先 388 (308)	要管理 債権 229 (184)	要管理先 81 (69)	要管理先 306 (239)		要管理 債権 118 (95)	要管理 債権 34 (29)	要管理 債権 30.97% (33.26%)	要管理 債権 66.61% (67.73%)		
	要管理先 以外 4,603 (5,017)	正常債権 41,839 (42,454)	要管理先 以外 2,171 (2,544)	要管理先 以外 2,431 (2,473)		(要管理先) 226 (177)	(要管理先) 50 (42)	(要管理先) 30.93% (32.65%)	(要管理先) 71.20% (71.45%)		
正常先 37,076 (37,311)						要管理先 以外 3,550 (4,010)	要管理先 以外 49 (80)	4.67% (7.97%)			
合計 43,370 (43,896)		合計 43,370 (43,896)	非分類 40,058 (40,620)	Ⅱ分類 3,198 (3,186)	Ⅲ分類 112 (89)	Ⅳ分類 —					

要管理債権以下
87.66%
(89.69%)
部分直接償却後
要管理債権以下
91.97%
(93.51%)
部分直接償却前

※ 11/9月末実績。()内は11/3月末の実績。
 ※ 引当率(D) = 引当金(C) ÷ { 債権額(A) - 担保・保証(B) } × 100
 ※ 保全率(E) = { 引当金(C) + 担保・保証(B) } ÷ 債権額(A) × 100

金融再生法開示債権(北海道銀行)

引当・保全状況 (部分直接償却後)

自己査定における 債務者区分		開示債権 (A)	分類				担保・保証 (B)	引当金 (C)	引当率 (D)	保全率 (E)
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 37 (38)		破産更生 債権及び これらに準 ずる債権	引当金・担保・ 保証等による 保全部分		全額引当	全額償却・ 引当	96 (109)	14 (17)	100.00% (100.00%)	100.00% (100.00%)
実質破綻先 73 (88)					36 (43)	75 (84)				
破綻懸念先 449 (440)		危険債権 450 (440)	207 (197)	166 (160)	74 (82)	—	268 (262)	106 (95)	58.58% (53.60%)	83.32% (81.25%)
要注意先 3,147 (2,909)	要管理先 256 (236)	要管理 債権 206 (195)	要管理先 12 (5)	要管理先 244 (230)	要管理先 以外 1 (1)	要管理 債権 86 (91)	要管理 債権 35 (24)	要管理 債権 29.63% (23.43%)	要管理 債権 59.02% (59.46%)	
	要管理先 以外 2,891 (2,673)	正常債権 30,258 (29,812)	要管理先 以外 726 (760)	要管理先 以外 2,162 (1,910)		(要管理先) 104 (109)	(要管理先) 43 (30)	(要管理先) 28.79% (24.05%)	(要管理先) 57.83% (59.20%)	
	正常先 27,316 (27,097)		要管理先 以外 1,451 (1,449)	要管理先 以外 44 (52)		3.11% (4.24%)				
合計 31,025 (30,574)		合計 31,025 (30,575)	非分類 28,299 (28,104)	Ⅱ分類 2,648 (2,386)	Ⅲ分類 76 (83)	Ⅳ分類 —				

※ 11/9月末実績。()内は11/3月末の実績。

※ 引当率(D) = 引当金(C) ÷ [債権額(A) - 担保・保証(B)] × 100

※ 保全率(E) = [引当金(C) + 担保・保証(B)] ÷ 債権額(A) × 100

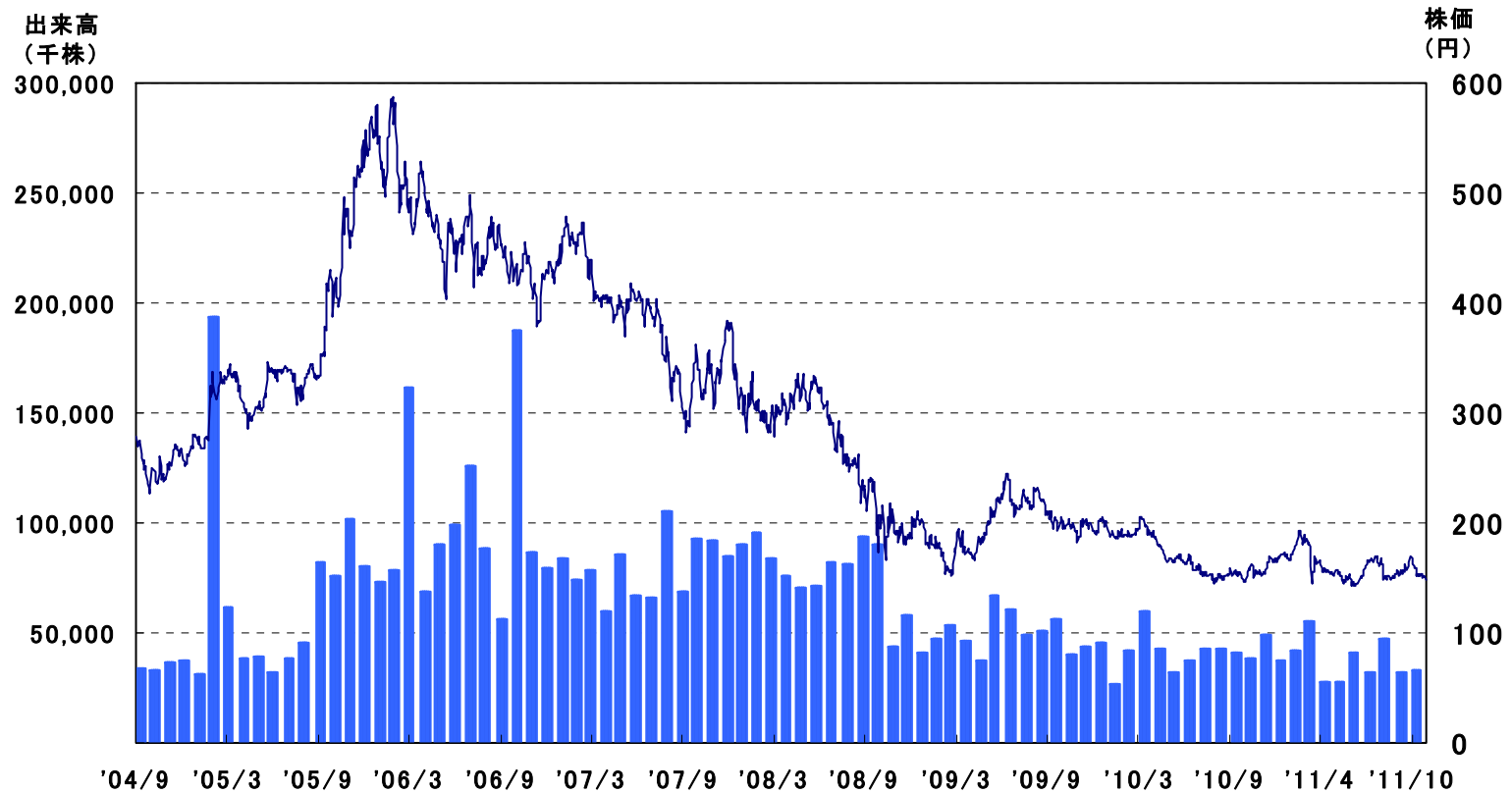
要管理債権以下
79.21%
(78.80%)

部分直接償却後

要管理債権以下
86.04%
(85.80%)

部分直接償却前

ほくほくFG株価の推移



	04.9.01	05.3.31	06.3.31	07.3.30	08.3.31	09.3.31	10.3.31	11.3.31	11.9.30
当社株価	278	325	517	406	300	179	205	162	170
日経平均	11,127.35	11,668.95	17,059.66	17,287.65	12,525.54	8,109.53	11,089.94	9,755.10	8,700.29
TOPIX	1,135.62	1,182.18	1,728.16	1,713.61	1,212.96	773.66	978.81	869.38	761.17

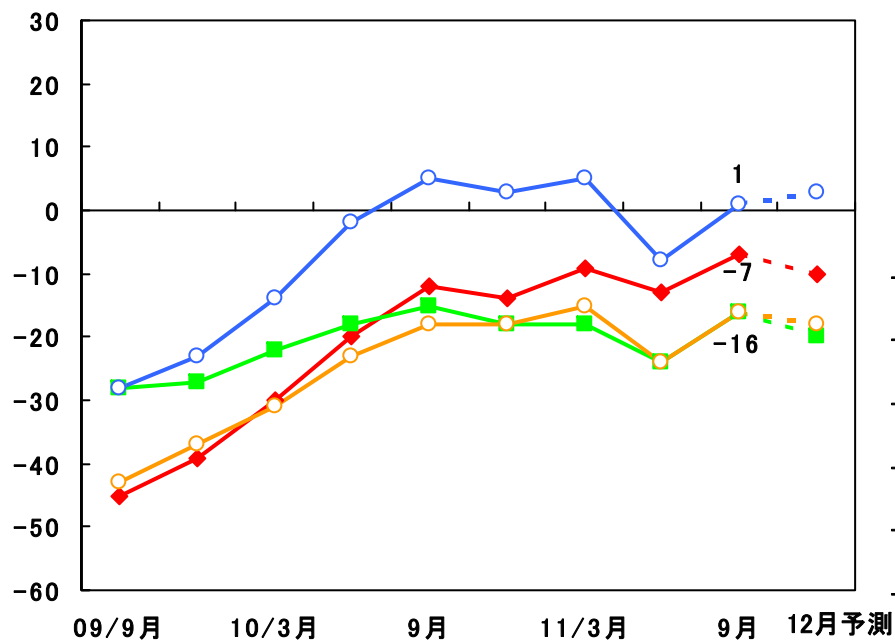
ほくほくFG
経営統合

	月例経済報告(内閣府)	地域経済報告(日本銀行)	
	全国	北陸	北海道
	2011/10月	2011/10月	2011/10月
景気	引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている	持ち直しの動きが続いている	持ち直してきている
公共投資	底堅い動き	減少	減少傾向
設備投資	下げ止まりつつある	緩やかに持ち直している	持ち直している
個人消費	概ね横ばい	下げ止まっている	持ち直している
住宅建設	持ち直しの動き	下げ止まっている	持ち直している
生産	持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている	生産水準が回復している	持ち直しの動き
雇用	依然として厳しい	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
消費者物価	緩やかなデフレ状態	前年を下回る	前年を上回る
企業倒産	概ね横ばい	前年を下回る	やや増加

※ 内閣府「月例経済報告」、日本銀行「地域経済報告」より

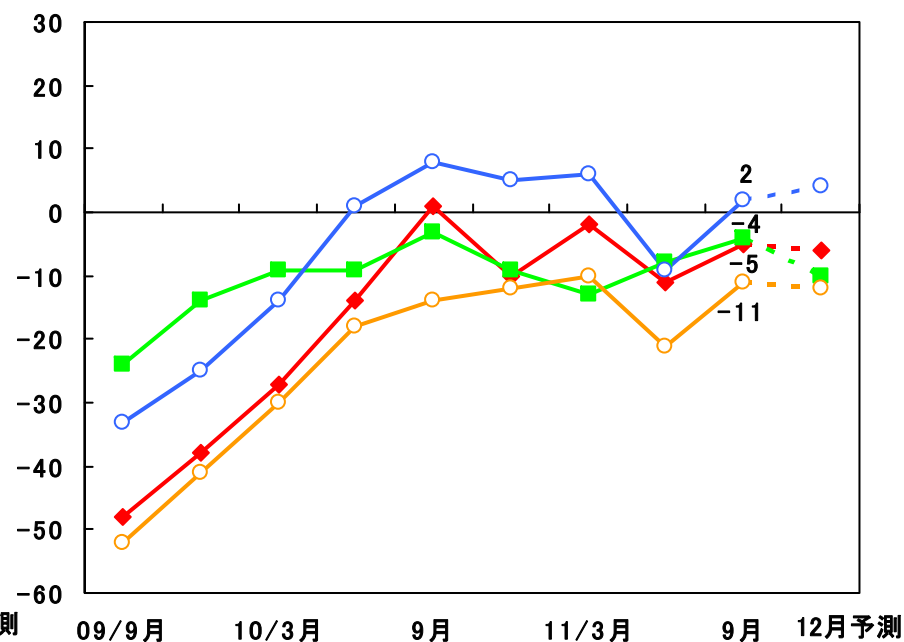
業況判断D. I. 推移

全産業:D.I.地域別推移 (ポイント)



◆ 北陸 ■ 北海道 ○ 全国(大企業) ○ 全国(中小企業)

製造業:D.I.地域別推移 (ポイント)

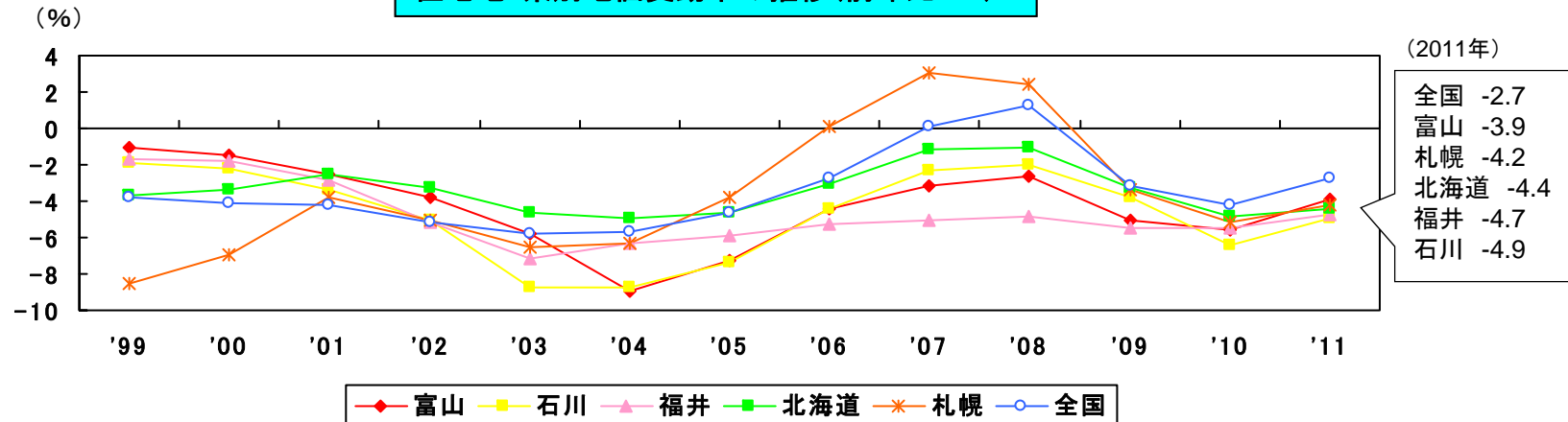


◆ 北陸 ■ 北海道 ○ 全国(大企業) ○ 全国(中小企業)

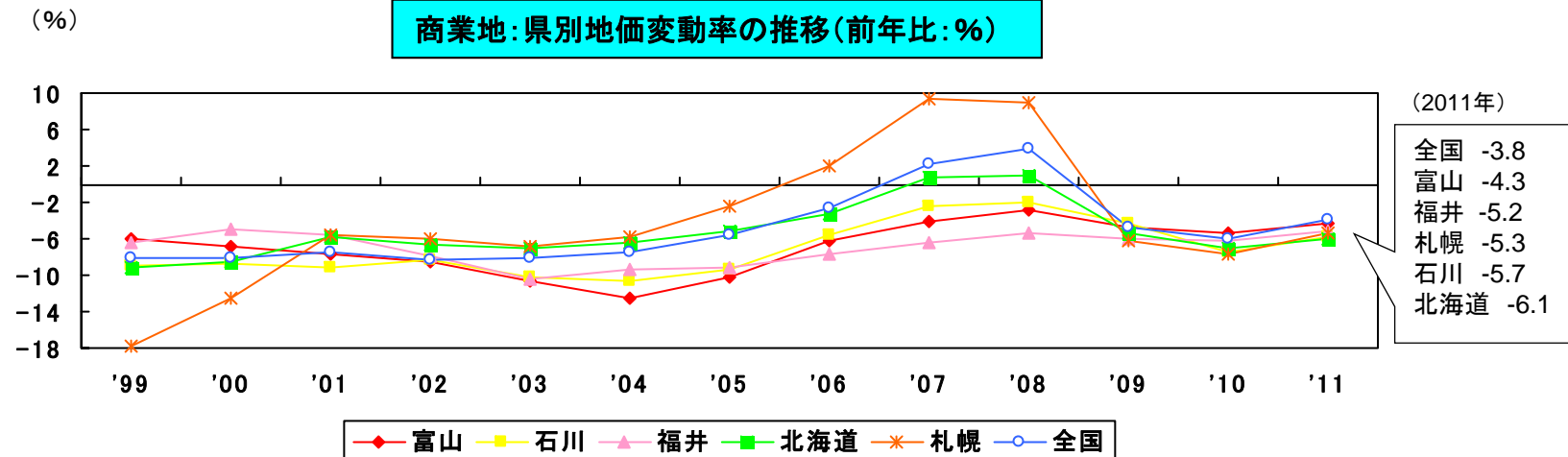
- 北陸 : 全産業で2期ぶりに改善。震災前の水準を回復したが、先行きは為替や海外経済への懸念から悪化。
- 北海道 : 全産業で1年ぶりの改善。供給網の復旧から製造業で改善するものの、先行きは悪化予想が多い。

地価動向

住宅地：県別地価変動率の推移（前年比：％）



商業地：県別地価変動率の推移（前年比：％）

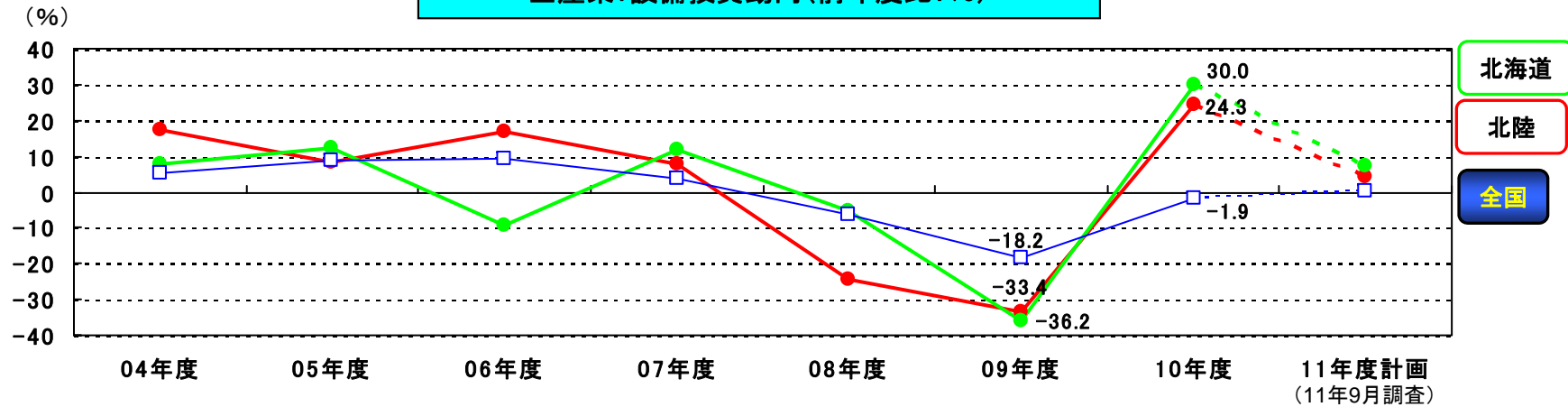


- 北陸：住宅地、商業地とも下落幅は縮小。
- 北海道：外国資本による別荘用地などの需要が高い倶知安町の2地点を除き、下落。

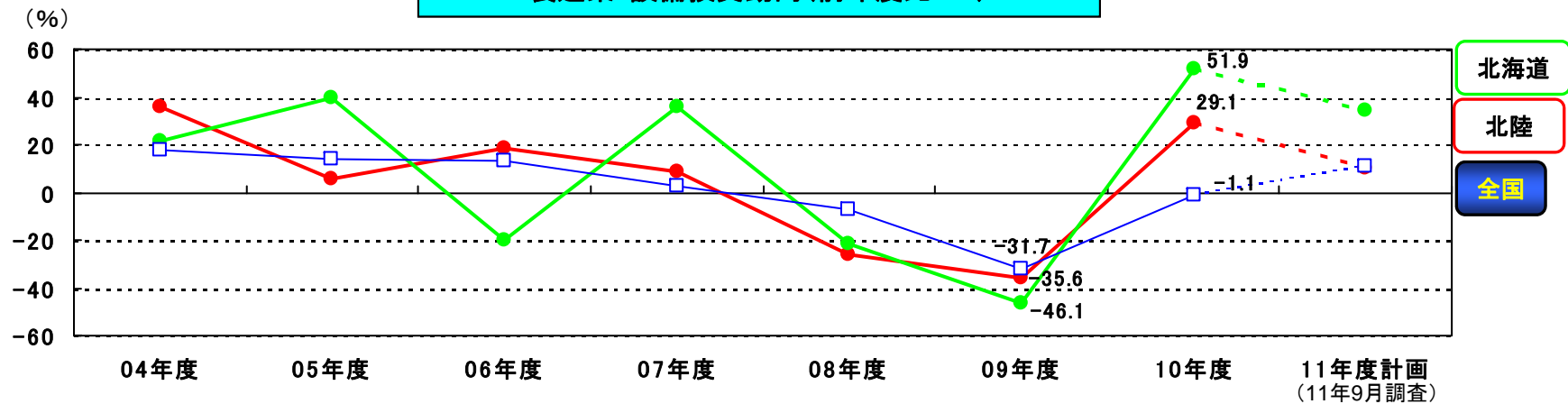
※ 国土交通省「地価公示」より

設備投資の状況

全産業:設備投資動向(前年度比:%)



製造業:設備投資動向(前年度比:%)

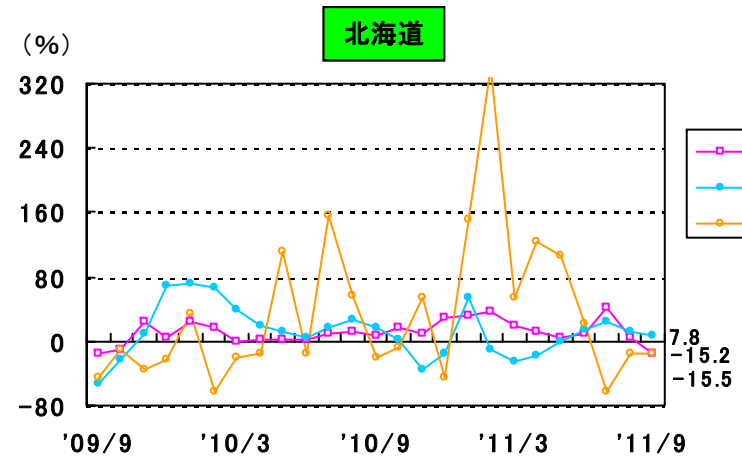
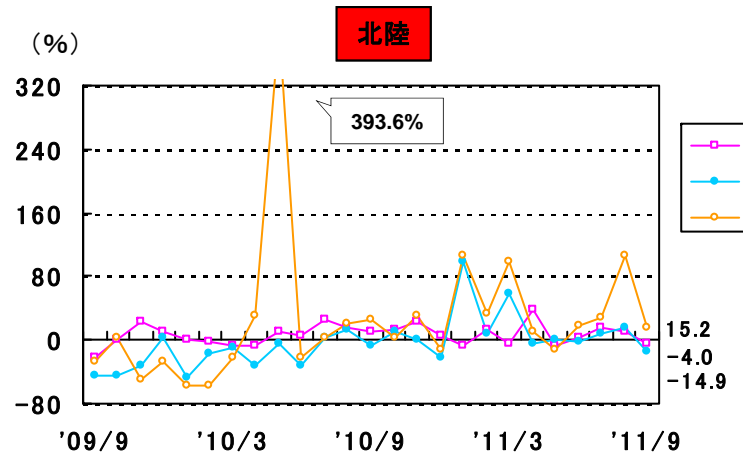
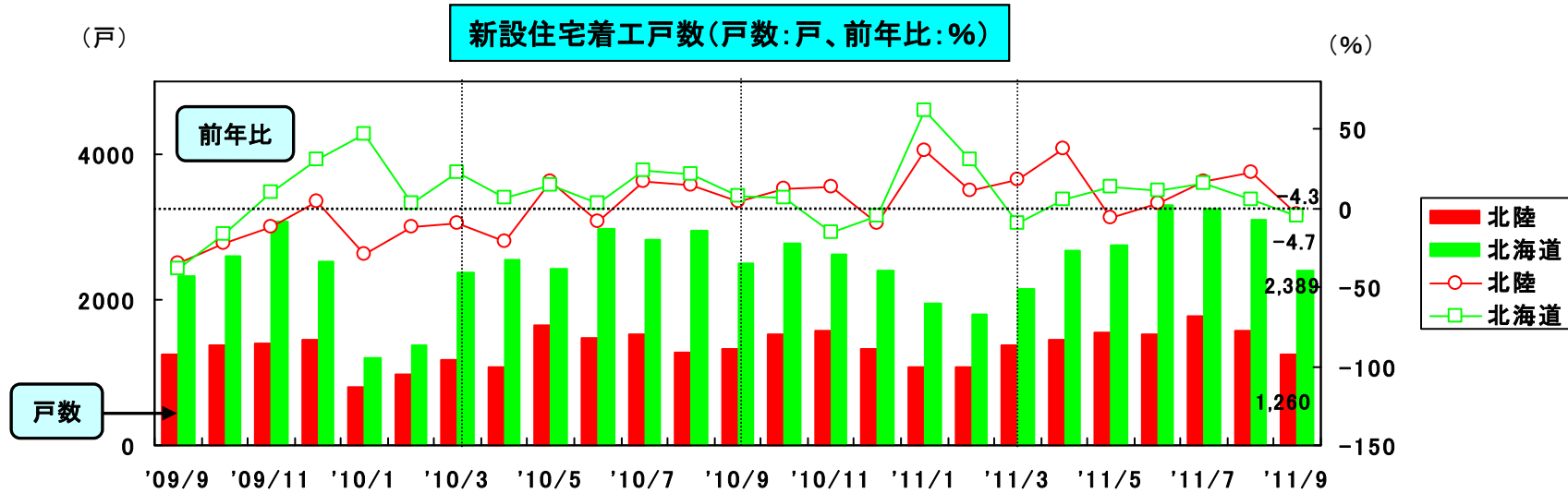


- ▶北陸 :11年度計画は、電気機械を中心に製造業がけん引し、全体では前年を上回る計画。
- ▶北海道 :11年度計画は、維持、更新が中心であるが、能力増強投資などもみられる。

※ 2010年度から計数基準が変更されており、2009年度以前と不連続となっている。

※日本銀行「短観」、北海道経済産業局「最近の管内経済概況」より

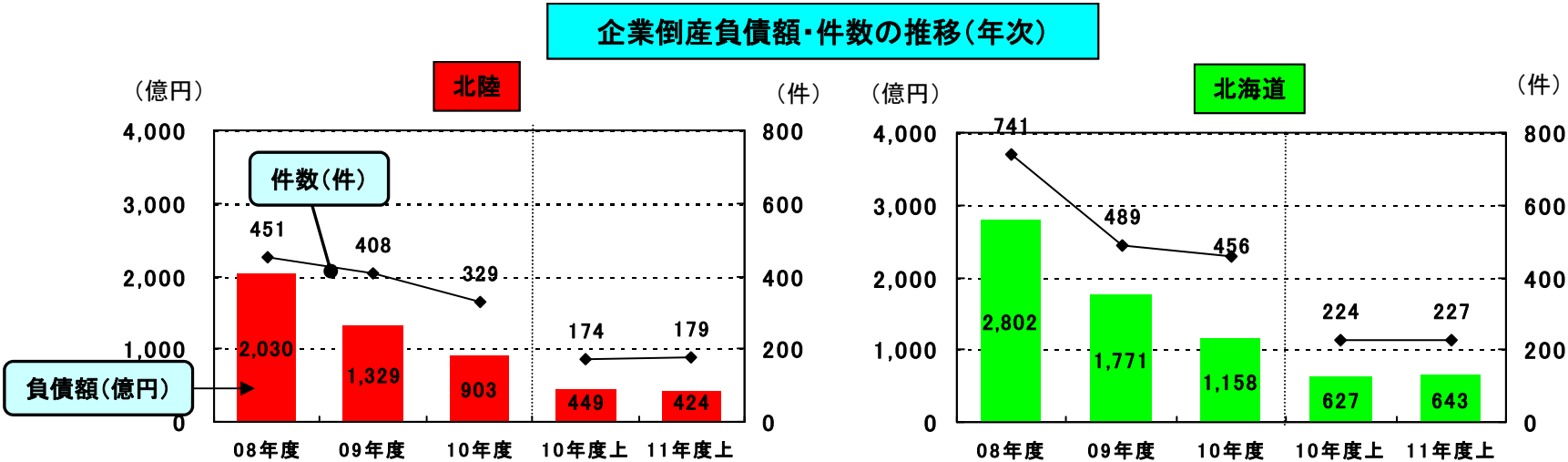
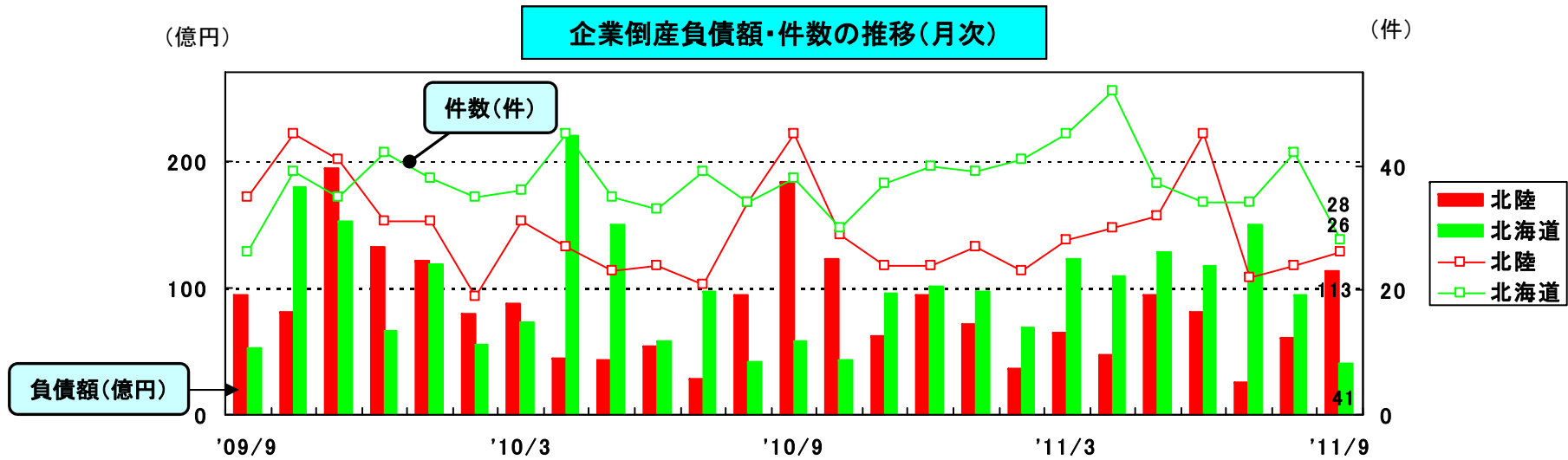
住宅投資の状況



>北陸 : 11年度上半期累計では、持家、貸家、分譲のすべてで前年同期を上回った。
 >北海道 : 11年度上半期累計では、持家、貸家、分譲のすべてで前年同期を上回った。

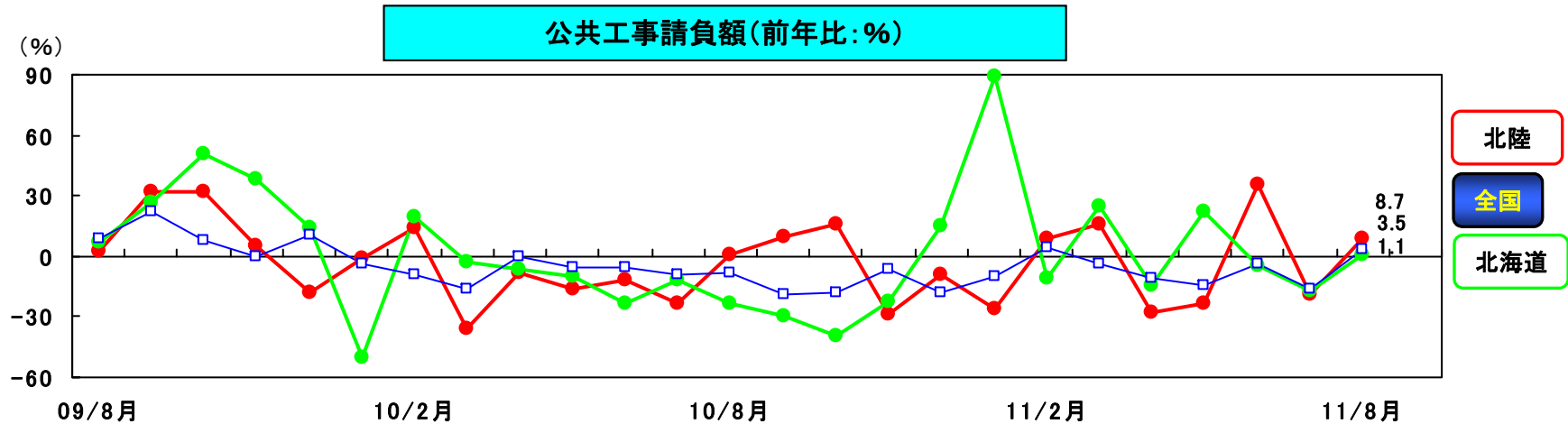
※ 国土交通省「建築着工統計調査」より

企業倒産の状況

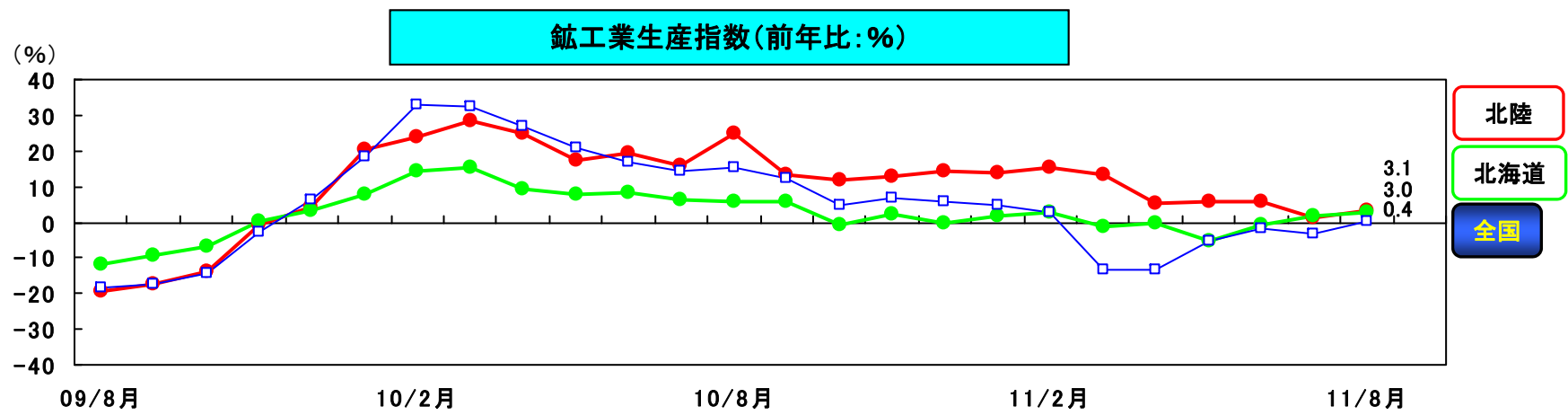


- ▶北陸 :11年度上期は、件数は前年を上回っているものの、負債額は前年を下回っている。
- ▶北海道 :11年度上期は、前年より件数・負債額ともやや増加している。

その他経済指標(1)



▶北陸 : 北陸新幹線関連の大口工事の発注が一巡したことから、減少している。
 ▶北海道 : 国、地方公共団体の予算規模縮小を背景に、減少傾向にある。

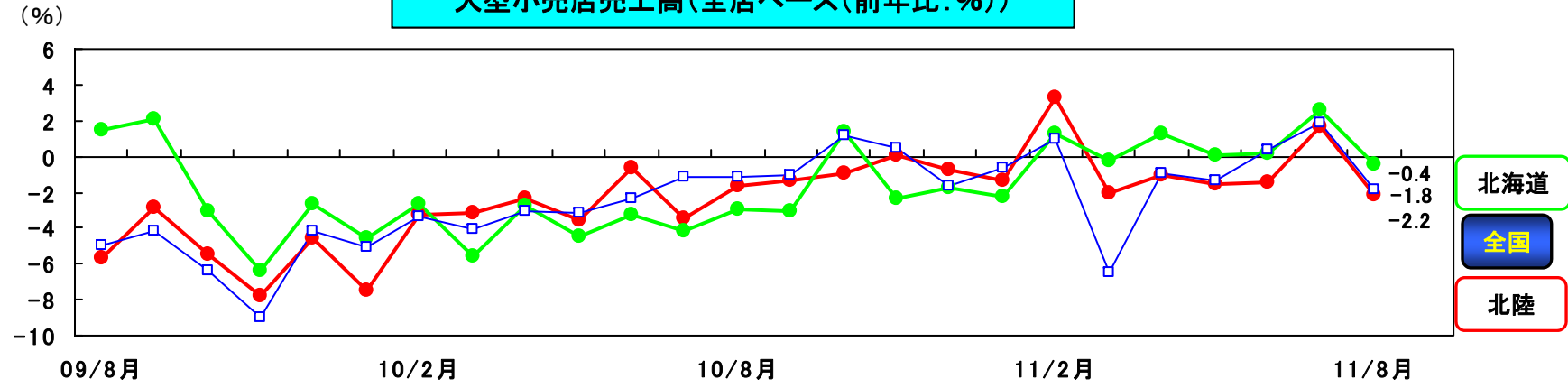


▶北陸 : 海外経済が新興国を中心に底堅く推移している中、全体としては生産水準が回復している。
 ▶北海道 : 供給面の制約が解消する中で、持ち直しの動きが見られる。

※ 日本銀行「金融経済月報(北陸)」「金融経済概況(北海道)」、経済産業省「北陸地域の鉱工業生産指数」、「北海道鉱工業生産動向」より

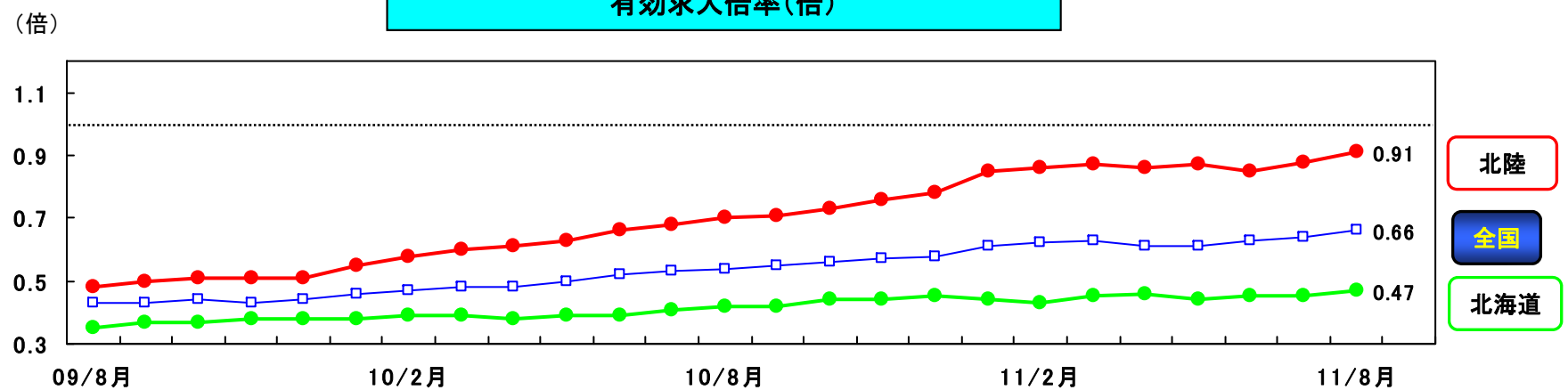
その他経済指標(2)

大型小売店売上高(全店ベース(前年比:%))



▶北陸 :消費マインドが改善するも、全体としては下げ止まっている。
 ▶北海道 :食料品を中心に盛夏商品の需要は一巡したものの、秋物衣料に動意があり、ほぼ前年並みで推移。

有効求人倍率(倍)



▶北陸 :有効求人倍率は、緩やかに持ち直している。
 ▶北海道 :厳しい状況にある中で、緩やかに持ち直している。

プライムエリア(北陸・北海道)の特徴

人口・面積

総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2011」(2009年度実績)

	富山	石川	福井	北陸三県計	北海道	プライム エリア
人口 (順位)	110万人 (38位)	116万人 (35位)	81万人 (43位)	307万人	551万人 (8位)	858万人
人口密度(人/km ²) (順位)	257.9 (25位)	278.3 (23位)	192.8 (32位)	—	70.2 (47位)	—
面積(km ²) (順位)	4,248 (33位)	4,186 (35位)	4,190 (34位)	—	83,457 (1位)	—

大阪府に匹敵！

1位	東京都
2位	神奈川県 (894万)
3位	大阪府 (880万)

県内総生産

内閣府「平成20年度県民経済計算」

総務省統計局「世界の統計2011」(1米ドル当り93.57円、2009年)

(億円)

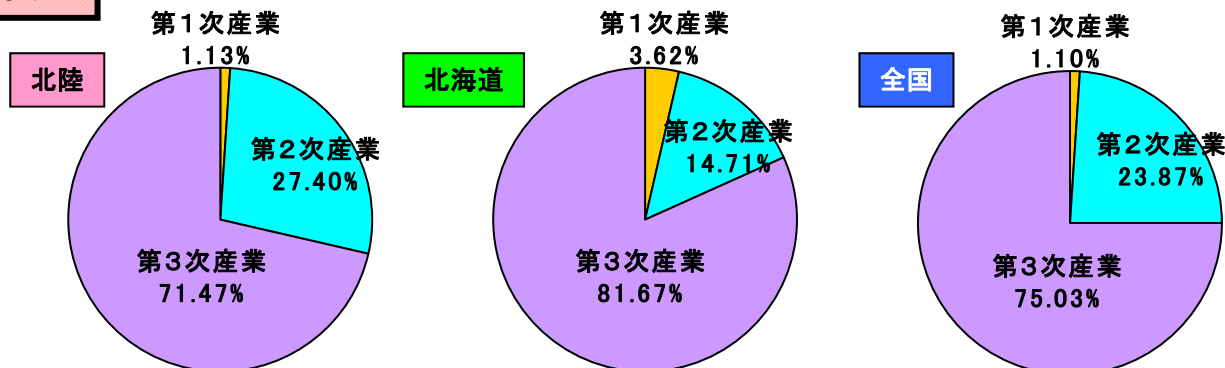
	富山	石川	福井	北陸三県	北海道	プライム エリア
県内総生産 (割合) (順位)	44,964 (0.89%) (29位)	46,114 (0.91%) (28位)	31,735 (0.63%) (41位)	122,813 (2.43%)	183,595 (3.64%) (8位)	306,408 (6.07%)

全国4位の神奈川県に匹敵！

1位	東京都
2位	大阪府
3位	愛知県
4位	神奈川県 (308,987)

産業別構成

内閣府「平成20年度県民経済計算」



欧州13位のルウエーに次ぐ規模！

1位	ドイツ
2位	フランス
13位	ルウエー (354,249)

地域のプロジェクト

北海道

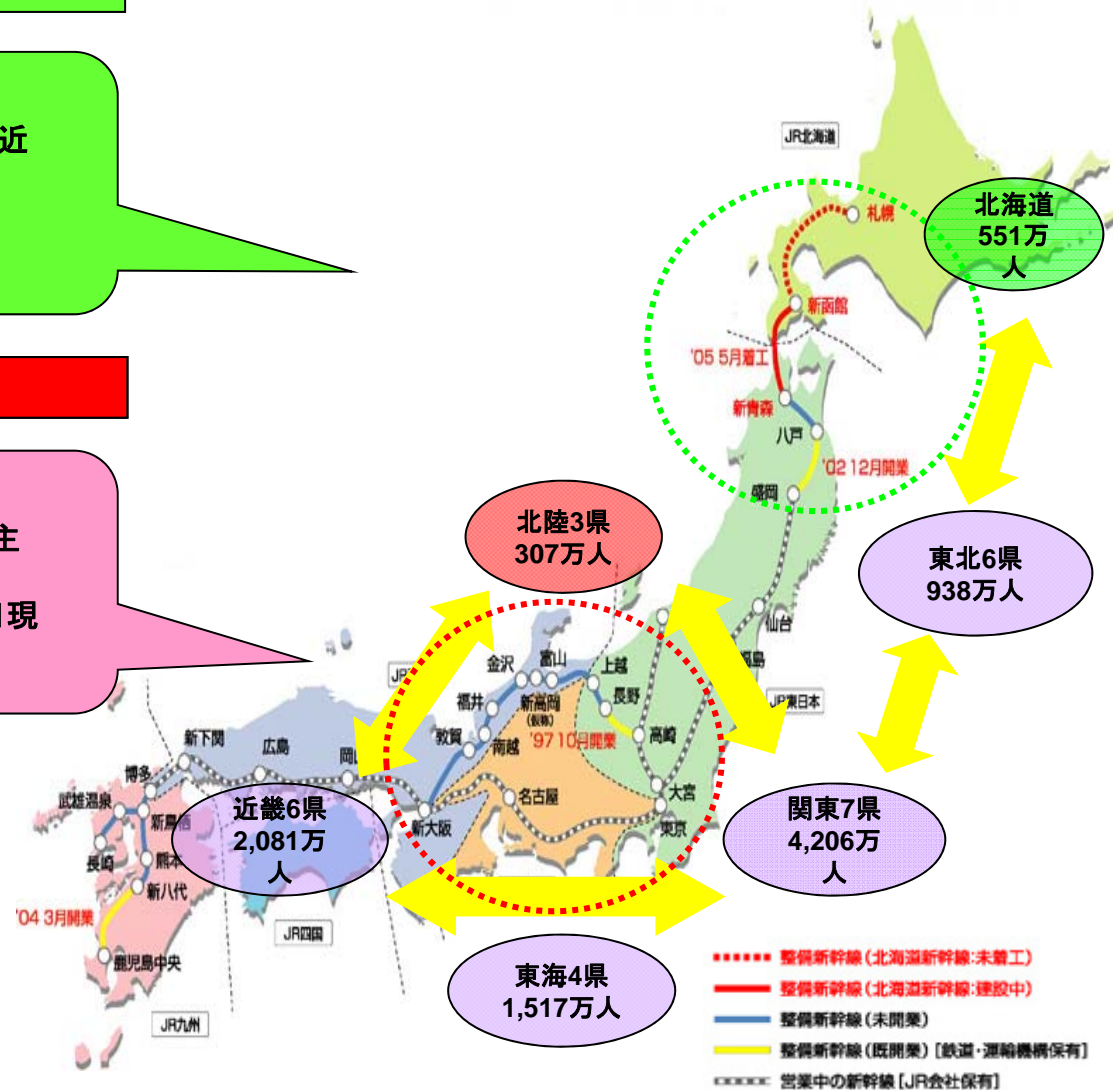
- ◎北海道新幹線
- 東北新幹線の新青森駅より函館市付近・小樽市付近を經由し、札幌市に至る約360kmの路線
- 2015年度までに完成予定(新青森～新函館間)
- 2020年度札幌まで完成目標

北陸

- ◎北陸新幹線
- 東京を起点として長野・上越・富山・金沢・福井等の主要都市を經由し、大阪に至る約700kmの路線
- 長野～金沢間の工事着手率は99%(2011年9月1日現在)、2014年度までに開業予定



富山駅 駅舎デザイン案



※ 国土交通省、統計局、北海道庁、富山県庁、北陸新幹線建設促進同盟会ホームページより

本件に係る照会先

株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
企画グループ(担当:鈴木)

TEL:076-423-7331

FAX:076-423-9545

E-MAIL:honsha2@hokuhoku-fg.co.jp

<http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

事前に株式会社ほくほくフィナンシャルグループの許可を書面で得ることなく、本資料を転写・複製し、又は第三者に配布することを禁止いたします。本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正・変更されることがあります。本資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境等の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。